

県議会で議席獲得
市議会で議席増やし

安倍暴走 ストップ

日本共産党



米原子力空母の母港撤回を求め、米軍基地強化反対を訴える県民集会。日本共産党も参加。(2014年9月2日、横須賀市)

こんどの県議、市議選挙では、安倍暴走政治を後押しする政党・議員が、それとも暴走にストップをかける日本共産党の議員を選ぶのが問われます。日本共産党は、暮らし、平和を守るために全力でがんばります。

消費税10%増税、キッパリ中止を
「残業代」ゼロ、雇用のルール破壊許さず、ブラック企業規制を
「海外で戦争する国づくり」ならう
集団的自衛権行使の「閣議決定」撤回を
憲法の改悪を許さず、9条を守ります
原発ゼロ、再稼働中止を

全国第2位県の
財政力いかし

暮らしの願い 実現

国政、県政、市政で共同をひろげ 暮らし、平和を守ります

暮らしの財源確保に
全国第2位の財政力をいかに暮しの財源に確保できるかが問われます。ほかに2014年度は55億円の補助金をバラまいている大企業支援
不要・不急の大企業誘致助成金31億円(2015年度)、高速横浜環状北西線・南線
184億円(2015年度)、二本目の南本

県政でも 市政でも

- こどもの医療費**
神奈川県は就学前までの助成ですが、東京都は中学3年生まで無料です。県が助成対象年齢を引き上げれば、ことし10月から対象が小学3年生まで引き上がる横浜市の助成年齢を中学卒業までに拡充できます。
- 県と市が力をあわせ 中学校給食実施を**
横浜市は、「中学校給食実施を」と願う市民の声にこたえていません。全国20の政令市のうち実施計画がないのは横浜市だけです。日本共産党は、新しい県政、市政で中学校給食実施を提案します。
- 暮らしが大変だから 国保料引き下げを 介護保険の負担軽減を**
国民健康保険料、介護保険料の引き上げで、「保険料が高くて払えない」など悲鳴があがっています。県の市への財政援助を強め、市の一般会計からの繰り入れを増やせば国保料など負担軽減は可能です。
- 地域経済活性化へ 住宅リフォーム工事費の補助を 公契約条例を制定させます**
県も市も、住宅リフォーム助成制度を導入し、地元の中小企業の仕事が増えれば、地域経済活性化につながります。県・市発注の仕事に最低賃金を保障する公契約条例を導入させます。中小企業支援をつよめ、最低賃金時給千円以上をめざします。
- 県は、非正規雇用を 正社員に切りかえた企業に支援を**
県の企業立地補助金制度、「国際戦略総合特区」など大企業支援をやめ、その財源で非正規雇用を正社員に切りかえた企業への支援をすすめます。ブラック企業の規制にとりくみます。

新しい議会でも 提案します

国会で 自民、公明、民主、維新は…

消費税10%増税
自民、公明、民主は「増税3兄弟」、維新は11%主張

集団的自衛権
自民、公明賛成、民主は党内でバラバラ、維新は「当たり前」

原発再稼働
自民、公明は推進、民主は大飯原発の再稼働を決定。維新は条件つき賛成

不要・不急の大型公共事業、大型開発

横浜市政
●高速横浜環状北西線・南線 ●2本目の南本牧ふ頭連絡橋 ●新市庁舎建設計画(写真) ●カジノ誘致

県政
●京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区(イノベーションセンター建設用地を16億円で購入、大和ハウスに無償貸付) ●リニア中央新幹線の駅設置 ●ツインシティー開発(平塚市と寒川町にまたがる橋を相模川にかけて両岸を開発)など。

他党派は 自民、公明、民主は促進派。 他党派は 自民、民主、公明、維新など「オール与党」は賛成・容認

自公民 議員の費用弁償復活の一方で、福祉バス有料化 主要政党の態度 (○:賛成、×:反対)

議案・請願内容	共産	自民	公明	民主
議員の費用弁償の復活(2013年9月)*	×	○	○	○
福祉特別乗車証の有料化(2013年2月)**	×	○	○	○
消費税増税の撤回を求める意見書の提出	○	×	×	×
学童保育の充実・発展について	○	×	×	×
横浜市立中学校における給食の実施	○	×	×	×
市予算による少人数学級の拡大等	○	×	×	×
小児医療費助成拡充	○	×	×	×

横浜市議会では

*: 議会等出席に1回につき議員の居住区によって1000円(3000円)を支給。
*: 障害者市内のバス、地下鉄などに無料で乗れる乗車証を有料化。
*: 2014年12月議会

県議会は「オール与党」...

数万人の県民の願い、議論なし
2万人の署名を添えた少人数学級や教育予算の増額を求める請願に、だれも紹介議員にならず、議案として議論すらされませんでした。

知事の予算・決算すべて賛成
県民に冷たい知事の予算・決算にはこぞって賛成。チェック機能を果たしていません。

「戦争する国づくり」反対陳情否決
集団的自衛権容認の「閣議決定」に反対、慎重審議を求める国への意見書を求める陳情を不承(否決)に。

自民、公明、民主などの 県議は